



2024年8月14日

各位

会社名 AnyMind Group 株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 十河 宏輔  
(コード番号：5027 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 CFO 大川 敬三  
(TEL 03-6384-5490)

## 2024年12月期 第2四半期決算において想定されるご質問への回答

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2024年12月期第2四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

### Q1. 第2四半期と上半期の実績についてどう評価しているか？

第2四半期も引き続き事業が順調に推移し、2024年2月14日に発表した2024年度通期予想（以下、「期初発表通期予想」）を上回るペースで推移しております。第2四半期の売上収益及び売上総利益の前年比成長率は、それぞれ55%、50%となり、期初発表通期予想における前年比成長率である36%、30%を大きく上回っております。

特にパートナーグロース事業のクリエイター向け成長支援は売上総利益が前年同期比328%増と高い成長を実現いたしました。日本や東南アジアのみならず、グローバルに活躍するクリエイターの獲得を強化し、TikTok、YouTube Short、Instagram リールなどの短尺動画を含む多様なコンテンツの支援を行っております。また、法人向けEC支援においても、昨年9月にグループ参画したインドネシアのPT Digital Distribusi Indonesia（以下、「DDI社」）の収益貢献に加え、日本、タイ、シンガポール等の国における新規顧客獲得により、順調に規模を拡大しております。

期初発表通期予想に対する上半期の進捗率は、売上収益50%（2023年度実績43%）、売上総利益51%（2023年度実績43%）、営業利益78%（2023年度実績15%）、親会社の所有者に帰属する当期利益97%（2023年度実績16%）と、季節要因により第1四半期の業績が弱含む傾向がある中で例年の水準を超える進捗となっております。営業利益について第2四半期が615百万円で、前年同四半期比で445百万円の収益改善し、上半期累計で営業利益は971百万円となりました。また、繰越欠損金の活用等により上半期の法人税率水準は約20%と想定より低くなっており、「親会社の所有者に帰属する当期利益」については上半期累計で715百万円となりました。これらの要因を踏まえて、本日付で2024年12月期通期業績予想を上方修正しております。

## Q2. 第2四半期について事業別、地域別で成長率が高いのはどこか？

事業別、地域別でそれぞれ堅調な成長が続いています。事業別にみると、当社グループにおいて最重要指標と定める売上総利益の前年比成長率は、マーケティング事業が26%増、D2C/EC事業71%増、パートナーグロース事業が83%増となっております。マーケティング事業については、東南アジアの一部大型クライアントの予算時期のずれや、中東情勢の緊迫化により、特に売上収益について前年比成長率が低い水準となりましたが、グローバル全体の事業環境に懸念がある状況ではなく、下半期にかけて回復し安定成長していくと想定しております。

D2C/EC事業は法人向けEC支援が成長を牽引し期初発表通期予想を超える高成長を達成しております。パートナーグロース事業は、前述のクリエイター向け成長支援で大幅に計画を上回る成長を遂げております。パブリッシャー向け成長支援については、業界全体の動向として第2四半期に主要ネットワークにおける動画広告ポリシーが変更となり、その影響を受け関連ソリューションの収益が低下しました。結果として、売上総利益の前年比成長率が低い水準に留まる結果となっております。新規パブリッシャーの獲得は安定して進んでいる状況であるため、第2四半期を底に下半期以降は再び成長トレンドとなっていくと想定しています。

地域別での売上総利益の前年比成長率は、日本及び韓国が27%増、東南アジアが92%増、その他地域（インド及び中華圏）が27%増と全地域で成長を実現しています。東南アジアの成長はDDI社の貢献が一部ある他（DDI社収益を除いた東南アジアの前年比成長率は83%増）、クリエイター向け成長支援についてグローバルクリエイターを中心に東南アジア拠点からの支援が大きく同地域収益として計上されているため成長に貢献しております。

## Q3. 本日発表の修正した2024年12月期の業績予想の前提条件について説明してほしい。

上半期各事業の進捗状況を踏まえて業績予想を修正しておりますが、特にパートナーグロース事業の上振れを反映し、2024年12月期の売上収益は49,109百万円（前期比47%増）、売上総利益は18,299百万円（前期比44%増）に成長すると見込んでおります。事業別にみると、売上総利益の前年比成長率について、マーケティング事業が32%増、D2C/EC事業が60%増、パートナーグロース事業が58%増を見込んでいます。地域別では東南アジアで高い成長を見込んでいるほか、日本とその他地域も安定成長する見込みです。

また、生産性の向上についても上半期の実績を反映しており、2024年12月期の営業利益率は2023年度の2.2%から4.0%に改善し、営業利益が1,950百万円（前期比161%増）になると予想しております。2024年度の法人所得税費用は465百万円（前期66百万円）を見込んでおり、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,350百万円（前期559百万円）となる見込みです。将来のM&Aについては収益に織り込んでおらず、為替差損益等、現時点で織り込みが難しい一部収益については予想数値に含んでおりません。また、2024年12月期の下半期におけるの平均為替レートは1米ドル約143円を想定しております。

修正通期予想に対する上半期実績の進捗率は、売上収益46%（2023年度実績43%）、売上総利益46%（2023年度実績43%）、営業利益50%（2023年度実績15%）、親会社の所有者に帰属する当期利益53%（2023年度実績16%）と過去推移を上回っており、保守的な水準の予想であると考えております。

**Q4. 2024年12月期第2四半期の成長率について為替の影響はどの程度あるのか？今後円高基調が続いた場合、どのような影響を想定しているか？**

当社は事業展開国において主に現地通貨で収益を受領しているため、日本円建ての財務数値は各国現地通貨の為替レートに連動しております。売上の多くが国内拠点からとなっているため、為替の影響を受けるのは海外収益の約57%（売上総利益ベース）となります。2024年度第2四半期においては、日本円に次いで、タイバーツ、シンガポールドル、香港ドルの影響が大きく、その他インドネシアルピア、台湾ドル、ベトナムドン、フィリピンペソ等が続いております。子会社の所在地における売上総利益に基づいて加重平均を行うと、日本円ベースでの前年比成長率について為替変動による上振れ影響は、2024年第2四半期において約5.2%と想定しています。

各国で販売管理費等の費用も現地通貨で発生するため、営業利益以下の指標では一定程度影響が相殺されることとなります。円安で売上総利益が上振れる場合は、販管費についても同様に上振れます。仮に今後日本円がアジア各国の現地通貨に対して全て円高に推移した場合、売上総利益は下振れますが、販管費も同様に下振れるため、営業利益に対する為替変動の影響は限定的となる想定です。

上記の通り、円高基調となっても各国の営業利益やキャッシュフローに大きな影響は想定されないため、日本円での売上収益及び売上総利益開示の数字への影響に留まります。また、直近においてはドル円の為替変動に比べてアジア各国通貨と円の間の変動の方が小さくなる傾向にあると想定しております。

**Q5. この先M&Aで強化予定している領域はあるのか？**

当社は、事業と地域の2軸で成長機会と現状の体制を分析し、M&Aを戦略的に活用しています。その主な目的は、強化が必要な経営陣、人材、ローカルネットワークの獲得にあり、組織力と事業基盤の強化に重点を置いています。特に法人向けEC支援領域の強化は継続的に行っており、この分野に関連するM&Aの検討に比重を置いています。

アジアにおいて当社の認知度が高まる中、業務提携やグループ参画を積極的に検討してもらえるケースも増加しており、M&Aや事業提携などの文脈ではアジアにおいて当社にとって望ましい事業環境になっていると考えております。これまでに実施した9件のM&Aを通じて蓄積した知見を活かし、期待されるシナジー効果と収益成長性を慎重に見極めながら、M&A案件を検討して行きたいと考えています。

**Q6. 今後の業績や事業運営で何かリスクと感じていることはあるか？**

事業運営を行っているのは変化の早い業界であるため、常に業界や市場の変化についてはモニタリングを行っている他、グローバルに展開する中で地政学リスクなども存在しております。一方で、事業構造や各国の収益基盤が分散していることでグループ全体としてはリスク分散出来ていること、一時的な市場環境の変化があってもアジアにおいては経済全体として安定成長が期待できることもあるため、グループ全体としてリスクコントロールが出来ている状態であると考えております。

事業運営において、より重要な点は各国の市場変化に対する現状認識を行うこと、変化への対応をタイムリーに実施することであり、そのためには各国マネジメントチームが重要になると考えています。当社は各国に多様性のあるマネジメントメンバーがおりますが、中長期でより高い成長を実現していくために各国マネジメントチームの更なる強化が必要であると考えております。

以 上

## 【免責事項】

本資料は、AnyMind Group 株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。